

問 市長就任後のこの一年を振り返ると、国の交付金の取り下げ問題やパワハラ問題など、本市のイメージダウンにつながる報道にうんざりしている市民が大多数であるが、市長としてどのように総括しているのか。

答 交付金申請の取り下げについては、議会並びに市民の皆様の声を真摯に受け止め、事業の進め方について再度検討した結果、申請を取り下げる決断に至った。

この一年、人口減少対策、産業の活性化、健康づくり、医療の充実に注力してきた。しかし、少子高齢化の進展や公共施設の老朽化など、本市が抱える課題は山積しており、幅広い情報収集や意見集約を行い、その必要性、採算性、将来性を見極めながら、政策決定プロセスの透明性を高め、市の発展に資する施策を総合的に展開していきたい。

市長就任後、一年経過したが
実績や成果は？



伊藤孝司議員
西条自民クラブ



問 西条小学校内に設置されている、にほんご指導教室の利用状況はどうなっているのか。

また、特定技能2号の拡充により、外国人の永住が可能となり、本国から配偶者や子どもを呼び寄せる場合も増えると考えるが、にほんご指導教室を拡大する考えはあるのか。

答 令和7年12月1日現在の利用者数は、小学1年生1人、2年生2人、3年生4人、4年生1人、6年生2人、中学1年生1人の合計11人となっている。

にほんご指導教室を設置するには、県費負担教職員を配置する必要があるため、県教育委員会との協議が必要である。現在は、教員不足が指摘される状況であるため、設置教室を拡大することは現実的に難しいと考えている。

外国人児童の増加に対応するため
にほんご指導教室の拡大を！



佐伯利彦議員
西条自民クラブ



問 食物アレルギーに関するヒヤリ・ハット事例があつた際に、報告書を作成して給食関係者へ共有するなど、児童・生徒の命を守るために、ミスを減らすことに注力すべきだと思うが、どのような取組が行われているのか。

答 ヒヤリ・ハット事例は、教育委員会主催の市内全学校対象のアレルギー研修会で周知し、参加者で検証を行うなど再発防止につなげている。また、各学校でアレルギーの校内研修会を実施しており、令和8年度からは、年度当初に食物アレルギー対応に関する資料などを配布して研修の実施を依頼する予定である。今後は、軽微なものも含め随時報告するように校長、各センター長及び調理関係者へ依頼し、そのつど情報共有することで事故防止につなげる体制を構築したい。

食物アレルギー事故を未然に防ぎ
安全・安心な学校給食の実現を！



井上浩二議員
西条自民クラブ

